

事業評価シート【新規事業-1】

事業名	公共施設等総合管理計画策定事業			基本計画	6章	市民自治
事業コード					5節	適切な行財政運営
課係名	行財政改革推進課	内線			4項	行政拠点の整備
担当者氏名		職名			細項目	公共施設の計画的維持管理の推進

事業概要 平成26年4月22日付けの国からの公共施設等総合管理計画の策定要請に基づき、本市における公共施設等全体の状況を把握・整理して分析を行う。さらに、中長期的に必要な維持管理・更新費用、施設需要を踏まえ、財政負担を軽減・平準化するとともに、地域の実情にあった公共施設等の最適な配置を実現する。

現在の課題や市民要望など 市が保有する多くの公共施設は築年数による老朽化で、改築や大規模改修の時期を迎え、多額の財政負担が見込まれている。また、将来にわたり公共施設サービスを持続するため、必要な施設総量、適正な配置や規模等についての検討が必要である。

事業目的	① 計画策定していく上で基礎資料となる白書の作成 ② 適正管理に関する基本方針の策定 ③ 再配置を含む総合管理計画の策定 ④					
	個別取組	① 市が保有する公共施設の現状把握 ③ 適正管理に関する基本方針の検討		② 地域別・施設用途別の分析・評価 ④ 再配置に向けた分析・検討		

事業による改善・変更点	①			②		
	③			④		

事業対象	<input type="checkbox"/> 個人・世帯	<input type="checkbox"/> 団体(民間)	<input type="checkbox"/> 団体(公共)	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input checked="" type="checkbox"/> その他 ()	
内容	① 市が保有する公共施設 ③			② ④		

業務形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 負担金・交付金	<input type="checkbox"/> その他 ()	
内容	① ③			② ④		

支出根拠	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	法令要綱、 等名称	① ③	② ④
------	----------------------------	---------------------------------------	--------------	--------	--------

事業継続	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度:無期	後年度負担	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
	<input checked="" type="checkbox"/> 複数年度:有期 [始期 H26 ~ 終期 H28]		内容		

事業費の積算	年度	事業内容	事業費			事務スケジュール	年月 内容	
			国	県	市		その他	年月
事業費の積算	26年度	○公共施設等総合管理計画策定業務 ・公共施設の現状把握、白書作成等 4,300千円 ・消費税 344千円 ※H26～H28年度ごとに特別交付税措置(1/2)			4,644		26.10	調査の実施
	27年度	○公共施設等総合管理計画策定業務 ・地域別・施設用途別の分析・評価等 10,470千円 ・消費税 838千円			11,308		26.12	調査結果の集計分析
	28年度	○公共施設等総合管理計画策定業務 ・再配置に向けた分析・検討等 9,130千円 ・消費税 730千円			9,860		27.2	調査結果報告書の作成

経費節減効果	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	節減効果の内容
金額	千円		

主要指標	指標の種類		計算方法	目標(推計)値		
	名称	26年度		27年度	28年度	
	活動指標	① 白書の作成	進捗率	100%		
	② 総合管理計画策定	進捗率	30%	70%	100%	
成果指標	①					
	②					

事業評価シート【新規事業-2】

項目別評価	1. 実施主体・目的の妥当性		<ul style="list-style-type: none"> ・自治体が関与すべき事業か。民間で実施できないか。 ・総合計画における目的に合致するか。課題解決に結びつくのか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 妥当である B. 改善する余地がある C. 妥当ではない	公共施設の老朽化対策は本市にとって喫緊の課題となっており、人口減少社会に対応した公共施設のあり方が問われている。国においても早急に公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画策定を求めている。
	2. 事業の有効性		<ul style="list-style-type: none"> ・意図した成果は確実に得られるか。 ・類似の目的を持つ事業はないか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 有効である B. 改善の余地がある C. 有効ではない	市が保有する公共施設の現状把握、課題整理、さらに地域別・施設用途別の分析を行う。必要な施設総量、適正な配置や規模等について検討し、総合管理計画策定により、計画的な管理ができる。
	3. 事業の効率性		<ul style="list-style-type: none"> ・成果を維持したまま費用を削減する余地はあるのか。 ・将来的なコストの増加・増大の要因はあるか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 効率的である B. 改善の余地がある C. 効率的ではない	平成26年度から平成28年度までの3年間にわたり特別交付税措置(措置率1/2)がなされる。
	4. 緊急性		<ul style="list-style-type: none"> ・今実施しなければならない理由。 ・実施しない場合の問題点。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. すぐに実施する必要有 B. 2~3年後に実施する必要有 C. すぐに実施する必要はない	多くの公共施設が築年数による老朽化で改築や大規模改修の時期を迎え、予想される多額の財政負担が喫緊の課題である。
	5. 市民要望・公平性		<ul style="list-style-type: none"> ・どういう市民要望があるのか。 ・受益者負担は適正か。 ・公平性の点から受益の偏り(特定の地域や個人等)はないか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	C	A. 多くの市民要望有 B. 一部地域・団体等の要望有 C. 要望はない	市民要望はないが、問題を先送りすることで次世代に大きな負担を残すことになるため、公共施設等の最適な配置を図ることにより、後年度の財政負担の軽減、平準化を図る。
	6. 同規模他市・周辺市町村の状況		
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. ほとんどの自治体で実施 B. 同規模以上の自治体は実施 C. ほとんど実施していない	他の自治体においても公共施設等の老朽化対策は大きな課題であり、国からの策定要請もあることから、ほとんどの自治体で取り組む予定である。

総合評価	■実施計画における位置づけ、財政状況による実現性		
	評価		◎評価理由
	C	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	公共施設白書については、平成26年度末を目途に作業を進めており、現時点で業務委託の必要性が認められない。なお、平成27年度以降に予定される業務の手法については別途協議とする。
	■政策調整会議による評価		
	評価		◎評価理由
	A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	本市においても重要事項として、その取り組みを進めているところではあるが、国からの要請及び財政措置なども勘案し、可能な限り早期の計画策定及び事業実施が必要であることから実施とする。
	■庁議による方針		
	評価		具体的な方向性
	A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	本市においても喫緊の課題であり、より早期かつ有効な計画策定に着手する。なお、庁内連携や市民参加の在り方について、特に留意しながら事業を進め、実行性のある計画を策定することとする。